

広島市議会 爽志会

爽志会事務所 〒730-0042 広島市中区国泰寺町 1 丁目 6-34
TEL 504-2734 FAX 244-5210
ホームページ <http://soushikai.jp/> e-mail soushikai@soushikai.jp

市 議 会 だ よ り

明るい未来に向かい 自信と勇気をもって活動します！

爽志会 幹事長 広島市議会議員 永田 雅紀 特集号

永田雅紀事務所 〒730-0822 広島市中区吉島東 1 丁目 9-5-202 TEL・FAX 247-6437 E-mail info@nagatamasanori.com
ホームページ <http://www.nagatamasanori.com>

ご挨拶

東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。各地から救助隊、支援者が被災地に入っていますが、広島市でも日赤と連携して義援金受付の窓口を開く段取りをつけ、支援物資を送り、消防隊や水道局を向わせる等、被災地の力になろうとしています。皆様のお声を大切に、初当選から「愛情ある教育、活力を生む政策、心のかよう福祉」の公約の下に広島市議会議員として懸命に市政発展に取り組んでまいりました 4 期 16 年間ですが、大地震が危惧されてきたプレート近くでの予想を超えたこの度の甚大な被災を前に、皆様の命を守ることの難しさに直面した思いです。

一層の勉励を重ね、国家をつくる人づくり、魅力のある都市づくり、安心して暮らせる社会づくりなど幅広い取り組みをこれからも「皆様の声」を大切に、創造力をもって、誠実に取り組んで参る思いを強くしております。

この度の予算特別委員会では、我が会派は、オリンピックは開催の実現性が薄らいでおりオリンピック関連予算の削除を主張し減額修正案を提出しましたが、賛同は得られず、広島西飛行場の市営化を前提とする整備計画策定等に係る予算、旧市民球場の活用の解体工事（第 2 期）に係る経費を除く緑地・広場整備等に係る予算が削除され、広島シティ空港条例の制定も否決されました。議案審査については、技術的なこともあって複雑な判断が要求されますが、議会の趣旨説明と議案に対する議会の決断との意味合いの違いは丁寧な説明責任が伴うべきだと思います。この度の決断は、市民に分かりやすいものであったのか疑問です。廃港と新市長の判断との矛盾を埋める事が必要と考えます。それが開かれた議会ではないでしょうか。



4 年間の一般質問一覧表

《平成19年第6回定例会》 一般質問 12月10日(月)	《平成20年第5回定例会》 一般質問 12月9日(火)	《平成21年第3回定例会》 一般質問 10月1日(木)	《平成22年第3回定例会》 一般質問 6月16日(水)	《平成22年第5回定例会》 一般質問 12月13日(月)
1. 広島平和記念都市建設法及びその関連について 2. 文化振興について 3. 後期高齢者医療制度について 4. 広島駅周辺整備について 5. 現球場跡地について 6. 広島市の特産品について 7. 家庭生活について 8. メール問題について 9. 教育三法の改正について	1. 福利厚生事業について 2. 交通事業について 3. 地球温暖化防止について 4. 原爆ドーム及び平和記念公園周辺地区景観計画(素案)について 5. 広島厚生年金会館について 6. 放影研の移転について	1. 旧市民球場について 2. 県の公共事業負担金について 3. 福利厚生事業について 4. 商工センター地区について 5. 広大本部跡地について 6. 広島駅周辺地区の整備について 7. 広島市民球場周辺整備について 8. 認知症対策について 9. 電子自治体について	1. 師範塾について 2. 観光事業と文化振興事業について 3. 選挙事務の執行について 4. 市長市政方針の成果について 5. 旧広島市民球場跡地の活用と菓子大博覧会について	1. オリンピック招致について 2. 危機管理について 3. 県負担金と湾岸事業について 4. 中心市街地の再建と観光振興について 5. 職場のメンタルヘルス対策について 6. 子育て支援について 7. 広大跡地計画について 8. 広島西飛行場について 9. 道路事業について

平成22年第5回広島市議会定例会

危機管理について

国においては、武力攻撃等の影響が及ぶ可能性があるとして判断される場合には、国民保護法等に基づき武力攻撃事態の認定などの手続きを行います。

今回の事案は、現時点では、国民生活に直ちに影響を及ぼすような事態ではないとの判断から、事態認定などの手続きは行われず、地方公共団体に対する指示も現在のところありません。

なお、砲撃事案が発生した11月23日から28日までの間に、総務省消防省の国民保護運用室長から、各都道府県の危機管理担当部局長に対し、国の対応などについてファクシミリで5回、事務的な情報提供があり、本市においても県からのその写しの提供を受け、随時、各局等に対し情報提供を行いました。

答弁

隣国で起こったことを政府がファックスで情報を流すことに危機管理の危うさを感じます。通信手段が途絶えた場合は、J-ALERTで対応することと、J-ALERTがブロックされると広島市の国民保護計画は一切役に立たなくなります。

考察

広大跡地計画について

国際人材育成センターは、施設の内容や規模などの詳細について、広島大学が学内にワーキンググループを設けて検討しているところです。また、地域の要望などを反映させることについては、今後も、地域の映させることについては、民間事業者の施設計画にできるだけ反映するようにしたいと考えています。



答弁

事業が長引いていることは否めなく、地域の経済に大きな影響を与えております。このたびの整形化によって、民間事業者の提案が容易になったことは歓迎されることです。今後は完成までの期間に、地域要望を反映し、その間の活用についても工夫が必要と考えます。

考察

観光振興について

広島城を活用して観光振興を図るためには、広島城周辺のにぎわいづくりや観光コースの一層の充実、その情報発信などに取組むことが重要であると考えています。このため、ビクターズ・インダストリー戦略の行動計画の改定案にも、広島城を活用したさまざまなアクションプログラムを盛り込んでいます。



答弁

広島市の観光には宿泊型が少なく、もっと観光資源を生かし、宿泊型を増やすことが経済活性化には必要と考えております。例えば、平和公園と広島城を結ぶ地域の潜在的な資源を活用できれば、宿泊型の観光に結びつけることができると考えております。

考察

平成21年度 決算特別委員会

児童相談所について

平成21年度に、児童相談所が受理した児童虐待の相談・通告件数は475件でした。

また、平成20年度の児童虐待の相談・通告件数は330件で、145件増加しています。そして、平成20年度の児童虐待の相談・通告475件のうち、一時保護された子どもの数は69名でした。



答弁

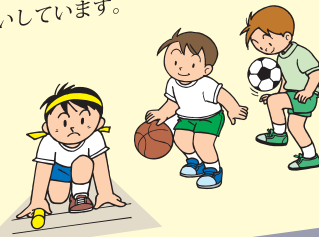
児童相談所の機能の充実を図ることが必要です。人員の拡充や専門員の増員などを行わなければ、手薄な状態にあるのですが、なかなか進んでいないのが現実です。何故なのか。虐待などが増加傾向にあることを思えば、絶対に必要と考えます。

考察

学校運動部指導者招へいについて

各中学校の陸上競技部やバスケットボール部などの運動部活動に対し、地域のスポーツ経験者など、専門的な指導者を、原則として1校につき1名を年間30回、1回につき2時間以内で招へいしています。

なお、招へいの期間は5月から3月までとしています。平成21年度は、中学校64校のうち、59校に11種目の指導者を招へいしています。



答弁

専門的な指導者による的確な指導によりスポーツの振興を図ることで、技術の向上とたくましい精神を養うことが期待されています。よりの確かな指導は、子どもたちの可能性を広げます。拡大に努めて頂きたいと思っております。

考察

夜間急病センターについて

運営経費は、医業による診療報酬収入と本市補助金をもって充てておられ、平成21年度決算は、診療報酬収入が約7,151万円で、本市補助金が約6,517万円となっています。



答弁

設立目的は、基町の市民病院の軽症患者に千田の夜間急病センターを利用してもらうことで、少しでも市民病院の治療が必要なことの方々のニーズにこたえられるようにすることです。そのためには、広島市からの広報活動などの強化とともに、運営を任せている広島市医師会にも広報活動も強化してもらうことが必要です。この度可部にも夜間急病センターが出来ますが、同様の問題を急病センターが出来るか、軽度の救急患者が夜間急病センターに出来るか、広島市からの補助金も軽減できます。更なる努力が必要です。

考察